

[https://images-fe.ssl-images-amazon.com/images/S/amazon-avatars-global/default. CR0,0,1024,1024_SX48 .png](https://images-fe.ssl-images-amazon.com/images/S/amazon-avatars-global/default_CR0,0,1024,1024_SX48_.png)
ミスター・ディグ

5つ星のうち5.0 日本が「侵略国家」であったというのは、もはや不動の事実である

2020年1月14日に日本でレビュー済み

Amazonで購入

2度目の削除だが、再投稿。何度削除されても再投稿できるので、何の問題もない。

最近日本と韓国との対立が目立つが、全ての元凶は1910年の日韓併合にある事は間違いない。1965年の日韓基本条約第2条の英語の正文を、日本側は「大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される」と訳したが、韓国側は「とうに無効であることを確認する」と訳して、すべての条約及び協定が最初から無効であると解釈した。このように、日韓双方の主張・解釈は真っ向から対立している。併合は合法だと唱える日本、違法だと唱える韓国、果たして一体どちらが正しいのだろうか。それを考える上で、本書は非常に参考になると言える。

本書の内容を自分なりに要約してみる。

- ・1905年の第2次日韓協約で、韓国は内政権・外交権を失い、外国と単独で交渉も条約締結もできない「乙種真正保護国」となった。
- ・日本人の統監の「監理指揮」に拠らなければ、韓国は外国と条約を結べない。つまり、日韓間で条約を締結するという事は、例えるなら日本政府と日本政府が条約を締結するようなものであり、八百長・芝居でしかなく、法理論的にはそもそも成立し得ない。
- ・実際、当時の韓国の総理大臣である李完用は、統監の寺内正毅の意のままに動いた。
- ・併合条約は対外的に日韓が対等な関係で条約を締結した事をアピールする為の物に過ぎず、実質は詔書による一方的な併合である。

本書を一読してみると、どう見ても日本側に非があると思えない。

日韓併合に関しては、いつも「当時の情勢では仕方がなかった」という主張が見られる。そういう人達の為に、日本も賛成したダーバン宣言の第14項をここに紹介する。（英文）

We acknowledge the suffering caused by colonialism and affirm that, wherever

and whenever it occurred, it must be condemned and its reoccurrence prevented.

つまり、「植民地支配は、それがいつ、どこで行われたものであっても、非難され、かつ再発を防止されねばならない」という事である。現在の国際法は、過去の犯罪を過去に遡って裁く方向へと進んでいる。その意味では、韓国の主張は世界の最先端を行っているとも言える。日本も潔く、己の不義不当を認め、謝罪すべきであろう。

[もっと少なく読む](#)

30人のお客様がこれが役に立ったと考えています